

学 科 試 験

☆☆☆解答にあたっての注意事項☆☆☆

- ・ 試験問題については、とくに指示のない限り、平成19年4月1日現在施行の法令等に基づいて解答してください。
- ・ 次の各問について答えを1つ選び、その番号を解答用紙にマークしてください。

問題 1

ファイナンシャル・プランニングに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. プランニングにおいては、顧客利益の優先、守秘義務の厳守、顧客に対する説明義務などの職業倫理が求められる。
2. 依頼を受けたプランニングに対する手数料や報酬は、合理的な範囲内であることが望ましい。
3. プランニングの基礎となった情報を顧客に対して開示すべきかどうかは、顧客の要望にかかわらず、ファイナンシャル・プランナーが判断すべきである。
4. プランの立案・実行に際しては、弁護士・税理士など専門家の協力を得ることが必要な場合もあるため、日頃から専門家とのネットワークの構築を心掛けることが大切である。

問題 2

税理士資格を有していないファイナンシャル・プランナー（以下「FP」という）の行った行為に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。税理士法第52条は、「税理士又は税理士法人でない者は、この法律に別段の定めがある場合を除くほか、税理士業務を行ってはならない。」と規定している。

1. FPのAさんは、顧客から税務申告書類の作成を依頼されたが、報酬を得ると税理士法違反となるため、その書類を無償で作成した。
2. FPのBさんは、顧客が現在住んでいる住宅を買い替えるのに伴い、税金が発生するかどうかという相談を受けたため、取得費を概算費用方式で算出し、税額を計算した。
3. FPのCさんは、金融機関から顧客向けのセミナーの講師を依頼されたため、公表された税制改正大綱に基づき「平成19年度税制改正の概要」というタイトルで講演を行った。
4. FPのDさんは、顧客から相続税対策の相談を受けたため、財産評価基本通達に基づき顧客の相続財産を計算し、具体的に生前贈与等のアドバイスをした。

問題 3

下記の資料を基にした場合、会社員のAさんの可処分所得の金額として正しいものは、次のうちどれか。なお、Aさんには、給与以外の収入はないものとする。

＜資料：Aさんの給与所得等（年額）＞

- ・ 給与所得控除額（200万円）控除後の給与所得は、600万円とする。
- ・ 所得税・住民税は、96万円とする。
- ・ 社会保険料は、100万円とする。
- ・ 基礎控除は、38万円とする。

1. 366万円
2. 404万円
3. 566万円
4. 604万円

問題 4

労働者災害補償保険（以下「労災保険」という）と健康保険の比較に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 労災保険は、健康保険とは異なり、一人でも労働者を使用している事業においては、その事業主が法人であるか、個人であるかを問わず、強制加入が原則である。
2. 労災保険の被保険者の被扶養者が労災に該当した場合、健康保険と同様に、労災保険から家族給付を受けることができる。
3. 労災保険の保険料は、健康保険と同様に、標準報酬月額および標準賞与額に基づいて計算し、事業主と労働者が折半して負担する。
4. 労災保険の場合、業務上や通勤途上の災害による傷病で受診したときの自己負担額は、健康保険と異なり、診療費の1割である。

問題 5

国民年金の被保険者の種別等に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. Aさん（専業主婦、56歳）の夫は、定年退職により第2号被保険者の資格を喪失したため、Aさんは第1号被保険者として、月額14,100円（平成19年度）の保険料を負担することとなる。
2. 会社の常勤役員に昇格したBさん（54歳）は、第2号被保険者から第1号被保険者へ種別変更し、その保険料を全額自己負担することとなる。
3. 嘱託社員のCさん（61歳）は、第2号被保険者であるため、その保険料は全額自己負担となる。
4. 公務員から会社員に転職したDさん（45歳）は、第3号被保険者から第2号被保険者へ種別変更し、保険料を全額自己負担することとなる。

問題 6

60歳台前半の老齢厚生年金および老齢基礎年金に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 厚生年金保険に40年間加入していた昭和22年10月生まれの男性は、原則として60歳から報酬比例部分相当の老齢厚生年金を受給し、64歳になると報酬比例部分に定額部分が加算された特別支給の老齢厚生年金を受給できる。
2. 特別支給の老齢厚生年金（報酬比例部分＋定額部分）の支給開始年齢到達時、受給権者に老齢基礎年金受給中の67歳の妻がいる場合、夫の受給する年金に配偶者に係る加給年金額が加算される。
3. 昭和22年10月生まれの男性が60歳で退職し、雇用保険の基本手当を受給する場合、基本手当を受給している間は、原則として報酬比例部分相当の老齢厚生年金の支給が停止される。
4. 昭和22年10月生まれの男性は、原則として60歳から報酬比例部分相当の老齢厚生年金と、繰上げ支給の老齢基礎年金を同時に受給することができる。

問題 7

国民年金の第1号被保険者（夫）が死亡した場合の遺族給付に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 遺族基礎年金は、子の有無にかかわらず、夫によって生計を維持されていた妻に支給される。
2. 所定の要件を満たせば、妻は原則60歳から65歳までの間、寡婦年金を受給できるが、その年金額は、夫が65歳から受け取る予定の老齢基礎年金と同額である。
3. 死亡一時金を受給できるのは、所定の要件を満たす妻のみである。
4. 寡婦年金と死亡一時金の両方を受けられる場合は、支給を受ける妻の選択によって、どちらか一方を受給することとなる。

問題 8

国民年金基金と小規模企業共済に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 国民年金基金に加入できるのは、65歳未満の国民年金の第1号被保険者および第3号被保険者である。
2. 国民年金基金には終身年金2種類と確定年金3種類があり、どのような組み合わせでも自由に選択して加入することができる。
3. 小規模企業共済は、中小企業による従業員に対する退職金を準備するための制度で、掛金の一部を国が支援している。
4. 小規模企業共済の共済金の受取りは、所定の要件を満たせば、一時払いと分割払いの併用が可能であり、一時払いの部分は退職所得となり、分割払いの部分は雑所得として公的年金等控除の対象となる。

問題 9

企業年金や個人年金の掛金等に係る所得税の扱いに関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 事業主が負担する企業型確定拠出年金の掛金は、従業員の給与所得の計算上、収入金額となる。
2. 企業年金制度のない企業の従業員が拠出する個人型確定拠出年金の掛金は、小規模企業共済等掛金控除の対象となる。
3. 平成19年1月1日に締結した年金払積立傷害保険の月払い保険料は、損害保険料控除の対象となる。
4. 契約者、被保険者、年金受取人が同一で、終身型の変額個人年金保険の月払い保険料は、個人年金保険料控除の対象となる。

問題 10

住宅取得に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 財形住宅貯蓄の利子等非課税限度額は、保険型については払込保険料385万円、貯蓄型については元利合計550万円である。
2. 配偶者の父母から受けた贈与は、相続時精算課税制度の住宅取得等資金の贈与の特例の適用対象外である。
3. 住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）は、年末のローン残高の一定額を所得税から控除するのではなく、住民税から控除する。
4. 居住用財産の買換えにおいて、居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の損益通算および繰越控除と、住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）は併用することができない。

問題 11

法人への保険加入についてのアドバイスに関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、保険には特約が付されていないものとする。

1. 退任時期が決まっていない役員への生存退職金および死亡退職金の支給財源を検討している法人に対し、個人年金保険への加入をアドバイスした。
2. 退職時期が定まっている従業員への生存退職金および死亡退職金の支給財源を検討している法人に対し、養老保険への加入をアドバイスした。
3. 日用品を販売する小売店を営んでいる法人に対し、火災事故で営業停止になったときの粗利益の損失を補償するため、店舗総合保険への加入をアドバイスした。
4. 自動車部品を製造している法人に対し、地震もしくは地震を原因とする火災による工場や工場内の機械設備の損害に備えるため、「地震保険に関する法律」に基づく地震保険への加入をアドバイスした。

問題 12

国内で販売された次の生命保険のうち、生命保険契約者保護機構において補償の対象となるものはどれか。

1. 少額短期保険業者の医療保険
2. J A共済の終身共済
3. 外資系生命保険会社の定期保険
4. 損害保険会社の年金払積立傷害保険

問題 13

個人向けの生命保険商品に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 終身保険は、死亡や所定の高度障害状態に対する保障が一生にわたって続くが、保険料払込期間は有期払込みだけになっており、終身払込みはない。
2. 利率変動型積立終身保険は、積立金の中から保障・特約のための保険料を支払うことによって、毎月支払う保険料の額を調整することができるが、保険契約の有効期間中に積立金を引き出すことはできない。
3. 一般に、特定（3大）疾病保障保険は、ガン・急性心筋梗塞・脳卒中の3大疾病以外の理由で死亡したときでも、死亡保険金は支払われる。
4. 一般に、こども保険は、契約者が保険期間内に死亡した場合、契約者の子が新たな契約者となり、以後の保険料の払込みは、その子が行うこととなる。

問題 14

個人が契約している生命保険（契約者＝保険料負担者）の税務に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 契約者と被保険者が異なる契約において、配偶者である被保険者が受け取った入院給付金は非課税である。
2. 契約者と年金受取人が異なる個人年金保険契約において、年金受取人が受け取る年金は贈与税の課税対象となる。
3. 契約者と被保険者が同一である契約において、死亡保険金受取人が死亡保険金を年金形式で受け取ることを選択した場合、相続税の課税対象となる。
4. 契約者と死亡保険金受取人が同一である契約において、受け取った死亡保険金は所得税・住民税の課税対象となる。

問題 15

法人が契約している生命保険（契約者＝保険料負担者）の経理処理に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 死亡保険金受取人が被保険者の遺族である定期保険の年払い保険料は、保険料の全額を損金算入することができない。
2. 長期平準定期保険の年払い保険料は、保険期間の開始の時から6割に相当する期間は、保険料の2分の1を長期前払い費用（前払い保険料）として資産に計上し、残りの2分の1は損金の額に算入することができる。
3. 定期保険に加入しており、配当金の受取方法が積立配当金の場合、配当金の通知を受ける都度、配当金とすでに積み立てられた配当金に対する利息を益金とし、同時に資産として処理する。
4. 終身保険において、会社が死亡保険金の受取人の場合、受け取る死亡保険金等とすでに資産計上している保険料積立金等の金額の差額を雑収入（または雑損失）として処理する。

問題 16

火災保険に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 住宅火災保険では、火災、落雷、一定の風災、ひょう災、雪災による損害は、補償の対象となる。
2. 住宅総合保険では、一定の水災、自動車の飛込みによる飛来・落下・衝突、盗難、地震による損害は補償の対象となる。
3. 普通火災保険は、住居専用住宅、店舗、工場、倉庫の建物およびその建物に収容されている動産を対象とすることができる。
4. 団地保険は、鉄筋コンクリート造りの団地・マンションを対象とした保険で、水災、盗難によって生じた損害は補償の対象となる。

問題 17

自家用自動車総合保険に加入しているAさんが運転する自動車（被保険自動車）による事故に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. Aさんの過失割合が100%の交通事故の場合、相手のBさんの車両の損害については、Aさんの対物賠償保険の補償対象となる。
2. Aさんの過失割合が100%の交通事故の場合、相手のBさんのケガの治療費等については、自動車損害賠償責任保険（自賠責保険）で支払われる限度額を超える部分に対して、Aさんの対人賠償保険の補償対象となる。
3. Aさんが車庫入れをする際に、隣家の塀の一部を破損した場合、Aさんの対物賠償保険の補償対象となる。
4. Aさんが車庫入れをする際に、車両誘導中の配偶者にケガをさせた場合、Aさんの対人賠償保険の補償対象となる。

問題 18

ガン保険に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. ガン保険には、一般に10年更新タイプと終身タイプがあり、終身タイプでは保険料払込期間も終身に限定されている。
2. ガン保険には、一般に責任開始日から一定期間は保障の免責期間が設けられており、免責期間中にガンで入院した場合は、免責期間経過後の入院分のみ給付金が支払われる。
3. ガン保険では、一般にガンと診断された場合に診断給付金が支払われ、診断給付金の支払いにより、保険契約は消滅する。
4. ガン保険は、一般に入院給付金の支払日数に制限がなく、ガンによる入院であれば入院1日目から無制限に入院給付金が支払われる。

問題 19

損害保険を利用した事業活動のリスク管理についてのアドバイスに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 「店の床掃除の仕上げが悪かったため客が滑ってケガをした」場合の法律上の損害賠償責任に備えて、店の経営者に対し請負業者賠償責任保険への加入をアドバイスした。
2. 「レストランで調理した幕の内弁当で食中毒が発生した」場合の法律上の損害賠償責任に備えて、レストランの経営者に対し生産物賠償責任保険への加入をアドバイスした。
3. 「ビルの壁の一部が落下して、通行人がケガをした」場合の法律上の損害賠償責任に備えて、ビルの所有者に対し施設所有（管理）者賠償責任保険への加入をアドバイスした。
4. 「企業が所有する自動車を従業員が運転中に、事故で歩行者にケガをさせた」場合の法律上の損害賠償責任に備えて、自動車を所有する企業に対し自動車保険（任意保険）への加入をアドバイスした。

問題 20

米ドル建て生命保険に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 米ドル建て生命保険の予定利率は、円建ての同種類の生命保険の予定利率よりも高くなる場合が多い。
2. 米ドル建て生命保険の保険料は、一般に米ドルで支払うことになるが、円貨で支払うことが可能なものもある。
3. 米ドル建て生命保険の保険料を平準払いで支払う場合、円高になると円に換算した場合の保険料の支払額は大きくなる。
4. 死亡保障を目的として米ドル建て生命保険に加入する場合、為替相場の水準によっては、円に換算した場合に必要な保険金額を確保できない可能性がある。

問題 21

景気・物価指標に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. マネーサプライとは、一般に、中央政府、金融機関以外の国内の一般事業法人や個人、地方公共団体等が保有している通貨量のことである。
2. 業況判断D I とは、景気の現況についての各種の経済統計指標が上昇していれば「+」、下降していれば「-」で表し、この全体における比率を指数化したものである。
3. GDP（国内総生産）には名目値と実質値があり、実質値から物価上昇分を差し引くと名目値になる。
4. 企業物価指数とは、企業間で取引される商品の取引価格およびサービス価格から計算されるものである。

問題 22

投資信託に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. ファンド・オブ・ファンズとは、主として投資対象や運用スタイル等の異なる複数のファンドに分散投資する形態のファンドである。
2. インデックスファンドでは、その値動きが、あらかじめ定められた特定の株価指数に連動することを目指した運用がなされている。
3. 一般に、アクティブ運用のファンドに比べ、パッシブ運用のファンドの方が運用コストが高い。
4. ETF（株価指数連動型上場投資信託）の売買においては、通常、取扱い各証券会社が定める委託手数料が売り買いともに必要となる。

問題 23

上場不動産投資信託（J-REIT）および株価指数連動型上場投資信託（ETF）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. J-REITを購入する場合、各不動産投資信託の約款で定められている申込手数料を支払う必要がある。
2. J-REITは、不動産市況の変動によって、価格の値下がりや無分配になるなどのリスクがある。
3. ETFは、特定の株価指数に連動する運用成果を目指す上場投資信託で、その設定や交換等が現物ポートフォリオで行われるという特徴がある。
4. ETFは、通常の上場株式と同様に、指値または成行の注文のほか、信用取引を行うことも可能である。

問題 24

債券投資のリスクに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 債券の発行体が約定どおりの利子を支払えなくなったり、約定どおりの償還を行えなくなったりするリスクを、債務不履行リスクあるいは信用リスクという。
2. 債券の格付けとは、元利金の支払いの確実性（安全性）の度合いを、第三者である格付機関が判定し、それを簡単な記号で示したものである。
3. 外国法人が日本国内で円建てで発行する債券を一般にサムライ債というが、サムライ債にはントリーリスクも為替変動リスクもない。
4. 新発国債を購入する場合、中期利付国債（2年）は、長期利付国債（10年）に比べ、価格変動リスクが小さい。

問題 25

債券を償還まで保有した場合の年換算利回りを計算した次の数式のうち、誤っているものはどれか。なお、償還価格は100円とする。

1. 発行価格100円00銭で、表面利率2.00%の10年利付国債の応募者利回り（単利）

$$\text{利付国債の応募者利回り (\%)} = \frac{2 + \frac{100 - 100}{10}}{100} \times 100$$

2. 買付価格100円99銭で、表面利率2.10%、残存期間8年の電力債の最終利回り（単利）

$$\text{電力債の最終利回り (\%)} = \frac{2.1 + \frac{100.99 - 100}{8}}{100} \times 100$$

3. 買付価格98円95銭で、未経過日数210日の割引金融債の利回り（単利）

$$\text{割引金融債の利回り (\%)} = \frac{100 - 98.95}{98.95} \times \frac{365}{210} \times 100$$

4. 買付価格95円00銭で、残存期間4年の割引債の利回り（複利）

$$\text{割引債の利回り (\%)} = \left(\sqrt[4]{\frac{100}{95}} - 1 \right) \times 100$$

問題 26

国内における株式取引に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 株式ミニ投資においては、指値注文はできず、その売買単位は単元株数の10分の1の株数である。
2. 証券会社に上場株式の委託注文をするときは、原則として、銘柄名、売り買いの区別、株数、値段の限度等を明確に伝えなければならない。
3. ジャスダック証券取引所のオークション方式による売買銘柄については、指値注文または成行注文が選択できるが、マーケットメイク方式による売買銘柄については、指値注文だけとなっている。
4. ジャスダック証券取引所では、上場銘柄のほか、グリーンシート銘柄も取引している。

問題 27

代表的な株価指標に関する次の文章の空欄にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

日経平均株価は、東京証券取引所市場第一部に上場している銘柄の中から選ばれた225銘柄の株価の（ア）平均型株価指標であるため、市場全体の動きを必ずしも反映していないとの指摘がある。

この欠点を補うために考案された株価指標が、東京証券取引所市場第一部の全上場銘柄を対象とする東証株価指数（TOPIX）であるが、この株価指標は（イ）株の値動きに影響されやすいという指摘がある。

1. （ア）加重 （イ）大型
2. （ア）加重 （イ）小型
3. （ア）単純 （イ）小型
4. （ア）単純 （イ）大型

問題 28

外貨建て金融商品に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 外貨建てMMFと外貨預金の運用利回りを比較する場合、前者においては、通常、外国証券取引口座管理料が必要となることを考慮すべきである。
2. 国内で設定された外貨建て契約型投資信託および、国外で設定された円建て契約型投資信託は、国内で販売することを禁止されている。
3. 為替予約をしていない外貨預金における為替差益は、雑所得として総合課税となるが、外貨建てMMFの換金における為替差益は、非課税扱いとなる。
4. 外貨建て債券では、その債券発行通貨国の金利の上昇により債券価格が下落した場合、外国為替相場において、その債券発行通貨国の通貨も上昇するので、債券価格の変動と為替相場の変動は常に相殺される。

問題 29

金融資産運用等に関連する法規に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 金融商品の販売業者は、金融商品の販売や勧誘に当たり、金融商品販売法と消費者契約法を守らなければならない。
2. 金融商品販売法は、金融商品の販売業者に重要事項の説明義務を課し、説明義務違反については損害賠償責任を負う旨などを定めている。
3. 消費者契約法は、金融取引を含む、事業者と消費者とのさまざまな契約に適用され、消費者の保護を目的として規定されている。
4. 金融商品の販売において、金融商品販売法と消費者契約法の両方の規定に抵触する場合には、金融商品販売法が適用される。

問題 30

金融商品の仕組みと特徴に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 金の国際価格は、1トロイオンス当たりの米ドル建て価格で取引されているため、国内で表示されている金1グラム当たりの円建て価格は、為替レートの影響を受ける。
2. 純金積立は、毎月一定量を自動買付けする仕組みとなっており、値上がり益のほか、金利収入も得ることができる。
3. 外国為替証拠金取引は、登録を受けた取引業者に一定の証拠金を預託し、その証拠金の何倍もの元本があると想定して、ドルやユーロなどの外国通貨を売買する取引である。
4. 上場不動産投資信託（J-REIT）のメリットとして、少額からでも不動産投資が可能となること、有価証券のような流動性があることなどが挙げられる。

問題 31

所得税の特徴に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 所得税は、原則として、1月1日から12月31日までの期間に生じた個人の所得に対して課税される。
2. 所得税では、個人が得た所得を、担税力の調整や社会政策上の観点などから、課税所得と非課税所得に区分している。
3. 所得税では、臨時的・一時的な所得は、毎年発生する経常的な所得に比して税負担を軽減している。
4. 所得税では、個人の所得の合計額を一定の方法により算出し、比例税率による課税が行われる。

問題 32

所得税における不動産所得に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 不動産の賃貸が事業的規模で行われている場合には、その所得は不動産所得ではなく、事業所得に該当する。
2. 借地権の設定に伴う権利金で返還されないものは、原則として不動産所得の収入金額となるが、一定の要件を満たす場合は譲渡所得となる。
3. 所有する賃貸アパートの土地・建物の譲渡に際し、入居者に支払う立退き料については、不動産所得の必要経費となる。
4. 不動産所得の金額の計算上生じた損失の金額のうち、土地・建物等の取得に要した負債の利子に相当する部分の金額は、損益通算の対象とならない。

問題 33

事業所得の金額の計算における必要経費に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 所得税・住民税は、租税公課として必要経費に算入される。
2. 事業用の土地と建物に係る減価償却費は、必要経費に算入される。
3. 青色事業専従者に対して支払う一定の要件を満たす給与の額は、必要経費に算入される。
4. 事業主個人に係る国民年金保険料は、福利厚生費として必要経費に算入される。

問題 34

所得控除等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 医療費控除の金額の判定等に用いられる「総所得金額等」と、扶養控除の判定等に用いられる「合計所得金額」とは異なる概念である。
2. 「合計所得金額」とは、純損失等の繰越控除後の総所得金額と譲渡所得金額の合計額である。
3. 配偶者特別控除は、「合計所得金額」が1,000万円以下の納税義務者で一定の要件を満たす配偶者を有する場合に適用される。
4. 医療費控除の控除額の計算において、支出医療費の額（保険金等により補てんされる部分の金額を除く）の合計額から控除する金額は、10万円と「総所得金額等の5%」のいずれか低い方である。

問題 35

所得税における控除対象配偶者に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、配偶者には、記述されている以外の収入または所得はないものとする。

1. 青色申告者と生計を一にする配偶者が、青色事業専従者として1,000千円の給与を受けている場合、その配偶者は青色申告者の控除対象配偶者となる。
2. 給与所得者と生計を一にする配偶者（68歳）の公的年金の収入金額が800千円である場合、その配偶者は給与所得者の控除対象配偶者となる。
3. 給与所得者と生計を一にする配偶者について、特定口座での上場株式の譲渡による所得金額が400千円あり、源泉徴収口座を選択したために確定申告をしなかった場合には、その配偶者は給与所得者の控除対象配偶者となる。
4. 給与所得者と生計を一にする配偶者の不動産所得の金額が200千円、一時所得の金額が200千円の場合、その配偶者は給与所得者の控除対象配偶者となる。

問題 36

所得税の税額控除に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 税額控除には、住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）、配当控除、地震保険料控除、外国税額控除等がある。
2. 給与所得者が住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）の適用を受けるには、適用を受けようとする1年目に確定申告をしなければならないが、2年目以降は原則として年末調整で適用を受けることができる。
3. 上場株式の配当で申告不要を選択したものについては、配当控除の適用を受けることができる。
4. 配当控除は、所得税において適用することができるが、住民税において適用することはできない。

問題 37

所得税における青色申告に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 不動産所得を生ずべき業務を行う者で、その貸付けが事業的規模に満たない場合には、青色申告承認申請書を提出することはできない。
2. 青色申告の適用を受けようとする場合には、原則として、その適用を受けようとする年の3月15日までに青色申告承認申請書を所轄税務署長に提出しなければならない。
3. 青色申告承認申請書を提出した場合において、原則として、その承認を受けようとする年の12月31日までに、その承認または却下の処分がないときは、その申請は承認されたものとみなされる。
4. 申告期限後に所得税の確定申告書を提出した場合には、青色申告に関する他の要件をすべて満たしている場合であっても、青色申告特別控除額の上限は100千円となる。

問題 38

個人事業税に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 個人事業税は、事業所得に対して課税される税金であるため、不動産所得については課税されない。
2. 所得税の青色申告者であっても、個人事業税の計算上、青色申告特別控除を適用することはできない。
3. 個人事業税の計算上、扶養控除等の所得控除や住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）を適用することはできない。
4. 個人事業税は、原則として、個人の営む事業の事業所または事務所の所在地の都道府県において課税される。

問題 39

法人税の益金の額に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、下記の会社はすべて内国法人とする。

1. 会社所有の資産を無償で役員に譲渡した場合、この資産の時価相当額は、法人税法上、その会社の益金の額に算入される。
2. 役員所有の資産を無償で会社が譲り受けた場合、この資産の時価相当額は、法人税法上、その会社の益金の額に算入される。
3. 会社が役員に、無利息で金銭の貸付けを行った場合、一定の基準の利率による利息相当額が、法人税法上、その会社の益金の額に算入される。
4. 会社が法人税の還付金を受けた場合、この還付金の額は、法人税法上、還付を受けた事業年度の益金の額に算入される。

問題 40

消費税に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 平成19年4月1日から平成20年3月31日までの事業年度において、基準期間の課税売上高が2,000万円の場合は、原則として免税事業者となる。
2. 平成19年4月1日から平成20年3月31日までの事業年度において、基準期間の課税売上高が9,000万円の場合は、簡易課税を選択することができる。
3. 消費税等の中間申告は、直前の課税期間の年税額により中間申告の対象期間が定められており、原則として、その年税額によって定められた一定の期間を経過する日から2ヵ月以内に中間申告・納付をしなければならない。
4. 個人事業を廃業して法人成りした場合には、その新設した法人の基準期間の課税売上高は、個人事業における課税売上高をもって判定することになる。

問題 4 1

不動産の権利関係の調査に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 不動産登記簿上、土地の所有者とその土地上の建物の所有者が異なる場合は、土地の不動産登記簿に借地権設定の登記がなくても、借地権が付着していることがある。
2. 登記所で登記事項証明書や不動産登記簿の謄抄本の交付を受けることができる者は、所有者本人のほかは、弁護士や司法書士などの一定の有資格者に限定されている。
3. 新築分譲マンションにおいて、そのマンションの販売時にパンフレット等で表示された専有面積と不動産登記簿上の専有面積とは、異なっているのが通常である。
4. 登記事項証明書や不動産登記簿の登記記録の内容が正しいと信じて取引したとしても、不動産登記には公信力がないため、その取引の法的な効力は保証されない。

問題 4 2

不動産の価格に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 地価公示の公示価格は、毎年1月1日を価格判定の基準日としており、一般の土地の取引価格に指標を与える目的を持っている。
2. 都道府県地価調査の基準地の標準価格は、3年ごとの基準年度の1月1日を価格判定の基準日としており、都道府県知事が評価決定している。
3. 相続税において宅地の評価に利用される路線価は、毎年7月1日を価格判定の基準日としており、地価公示の補完的役割を持っている。
4. 土地の固定資産税の評価額は、毎年1月1日を価格判定の基準日としており、相続税の計算において被相続人が所有していた土地を評価するうえでの基準となっている。

問題 4 3

宅地建物取引業法に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. アパートや賃貸マンションの経営において、所有者自らが建物の賃貸を業として行う行為は、貸付規模にかかわらず宅地建物取引業に当たらない。
2. 重要事項の説明、および重要事項説明書への記名押印、ならびに取引の相手方等に交付する売買契約書等の一定の事項を記載した書面への記名押印は、宅地建物取引業者の代表者でなければ行うことができない。
3. アパートの賃貸借の媒介の場合に、宅地建物取引業者が貸主・借主の双方から受領できる報酬の限度額は、貸主・借主のそれぞれについて家賃の1ヵ月分であり、合計で家賃の2ヵ月分である。
4. 専任媒介契約・専属専任媒介契約共に、媒介契約の有効期間は3ヵ月を超えることができず、3ヵ月を超える場合はその媒介契約自体が無効となる。

問題 44

借地借家法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、本問において、借地借家法第38条の定期建物賃貸借を定期借家、それ以外の建物賃貸借を普通借家という。

1. 存続期間の定めのない普通借家契約において、賃借人はいつでも解約の申入れをすることができる。
2. 普通借家契約において、賃借人はその建物についての賃借権の登記がなくても、建物の引渡しがあったときは、その後に建物を取得した者に対して、建物の賃借権を対抗することができる。
3. 期間が1年以上の定期借家契約では、賃貸人は期間満了の1年前から6ヵ月前までに、賃借人に建物の賃貸借が終了する旨の通知をしなければ、契約時に定めた期間の終了を賃借人に対抗できない。
4. 定期借家契約においては、賃借人に造作買取請求権を放棄させる特約は無効となる。

問題 45

都市計画法における開発行為の許可（以下「開発許可」という）に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。なお、地方自治法による指定都市等の特例は考慮しないものとする。

1. 都市計画区域または準都市計画区域内において開発行為をしようとする者は、原則として、あらかじめ都道府県知事の許可を受けなければならない。
2. 市街化区域内において行われる開発行為は、土地面積の規模にかかわらず、都道府県知事の許可が必要である。
3. 開発許可の申請をしようとする者は、開発行為の対象となる開発区域内のすべての土地の所有権を取得していなければならない。
4. 開発許可を受けた開発区域内においては、工事完了公告があるまでの間は、原則として、土地を譲渡することができない。

問題 46

建築基準法における都市計画区域内および準都市計画区域内の規制に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 建築物の敷地は、原則として、幅員4m（特定行政庁が指定した区域内においては6m）以上の道路に、2m以上接していなければならない。
2. 建築物の敷地が2以上の用途地域にわたる場合は、その敷地の全部について用途制限の厳しい用途地域の用途制限が適用される。
3. 建築物の敷地が特定行政庁の指定する角地である場合、その敷地の建ぺい率の上限は、都市計画で定められた建ぺい率の値に10%を加算した値となる。
4. 前面道路の幅員が12m未満の場合の容積率は、前面道路の幅員により定まる容積率と、都市計画で定められた容積率との、いずれか低い方が上限となる。

問題 47

不動産の取得に係る税金に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 相続人が、相続により土地を取得した場合、その土地の取得に対して、不動産取得税は課税されない。
2. 土地を取得後、一定の期間内にその土地上に一定の要件を満たす住宅を取得した場合、その土地の取得に係る不動産取得税について、税額の減額を受けることができる。
3. 建物を新築して最初に表示に関する登記（表題登記）を申請する場合、登録免許税は課税されない。
4. 一定の要件を満たす住宅の敷地を取得し、所有権移転登記をする場合の登録免許税について、住宅用地の特例として軽減税率の適用を受けることができる。

問題 48

個人の不動産所得の計算に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 個人が新たに建築したアパートの減価償却の方法は定額法であるが、税務署長に所定の届出書を提出することにより、定率法に変更することができる。
2. 不動産所得の金額の計算上生じた損失の額は、給与所得など他の所得と損益通算することは一切できない。
3. アパートとその敷地に係る固定資産税は、不動産所得の必要経費に算入する。
4. アパートの室数が10室未満の場合は、賃借人から受け取った敷金、礼金については、不動産所得の収入金額に算入しない。

問題 49

賃貸不動産の管理および経営に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 一般的に、アパートや賃貸マンションの賃料水準は、オフィスビルの賃料水準より低く、アパートや賃貸マンションの賃料が経済変動から受ける影響は、オフィスビルの賃料が受ける影響より小さい。
2. 一般的に、青空駐車場は、建物を建築して営む賃貸事業と比較して、賃料水準は低いが、設備費が不要であり、固定資産税額に軽減措置がある。
3. 新たに不動産賃貸業を始める場合に、テナントを安定的に確保するため、テナント募集業務を専門の業者に委託することも検討すべき方策の一つである。
4. 一般的に、一括賃貸方式とは、管理専門会社や不動産会社に管理を委託するとともに、貸室を一括して貸し付け、結果として、一定期間の賃料の安定確保を目指す方式である。

問題 50

不動産に関する投資分析の手法についての次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. レバレッジ効果とは、借入金の利率が不動産投資による総投下資金に対する収益率より低い場合に、借入金を利用することにより、すべてを自己資金で行う場合よりも自己資金に対する投資利回りが上回ることをいう。
2. デュー・デリジェンスとは、投資対象に対するリスク分析をいい、一般に、投資対象の経済的・法的・物理的側面等に関する専門家による詳細な調査をいう。
3. 正味現在価値法（NPV法）では、収益の現在価値の合計から投資額の現在価値の合計を差し引いて、正味現在価値を計算するが、収益の現在価値の合計より投資額の現在価値の合計の方が大きい場合に、その投資は有利であると判定することができる。
4. 内部収益率によって投資採算を判定する方法を内部収益率法（IRR法）といい、投資期間中の毎期の純収益および復帰価格の現在価値の合計と、当初の投資額が等しくなるような収益率を内部収益率という。この内部収益率が投資家の期待収益率を上回っていれば、有利な投資と判定することができる。

問題 51

夫婦が30,000千円の自宅を購入する場合において、夫から妻に贈与が行われたとみなされるケースは、次のうちどれか。

1. 自己資金として夫が5,000千円、妻が5,000千円を負担し、住宅ローンを夫が15,000千円、妻が5,000千円を借り入れて、所有権割合を夫が3分の2、妻が3分の1として共有持分登記するケース。
2. 自己資金として夫が5,000千円、妻が5,000千円を負担し、住宅ローンを夫が20,000千円を借り入れて、所有権割合を夫が6分の5、妻が6分の1として共有持分登記するケース。
3. 自己資金として夫が7,500千円、妻が7,500千円を負担し、住宅ローンを夫が15,000千円を借り入れて、所有権割合を夫が3分の2、妻が3分の1として共有持分登記するケース。
4. 自己資金として夫が7,500千円、妻が7,500千円を負担し、住宅ローンを夫が7,500千円、妻が7,500千円を借り入れて、所有権割合を夫が2分の1、妻が2分の1として共有持分登記するケース。

問題 52

暦年課税に係る贈与税の申告と納付に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 贈与税の申告書は、原則として贈与を受けた年の翌年の提出期限までに、贈与者の住所地の所轄税務署長に提出しなければならない。
2. 贈与税の配偶者控除の適用を受けると納付すべき贈与税額がゼロとなる場合は、贈与税の申告書の提出は不要である。
3. 贈与税の納付方法は納期限までに金銭による一時の納付が原則であるが、それが困難なときには、一定要件を満たす場合に延納または物納が認められている。
4. 贈与税を延納する場合は、原則として担保を提供しなければならないが、延納税額が100千円を超え500千円未満で、かつ、その延納期間が3年以内であるときは、担保の提供は不要である。

問題 53

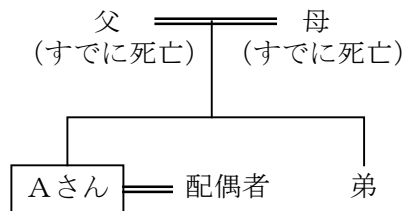
相続における遺産分割に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 遺産分割は、すべての遺産の分割が確定した場合に初めて有効となるから、一部分の遺産についてのみ遺産分割は無効である。
2. 現物分割とは、個別特定財産ごとにその取得者を決定して、相続財産を分割する方法である。
3. 換価分割とは、相続財産の全部または一部を処分して、その処分代金を共同相続人間で分割する分割方法である。
4. 代償分割とは、共同相続人のうち特定の者が相続財産を取得し、その者が、その代償として他の共同相続人に対して債務を負担する方法である。

問題 54

Aさんの家族関係は次のとおりである。Aさんは自己の全財産を配偶者に相続させる旨の遺言を残しているが、Aさんについての相続が発生した場合、弟が遺留分を主張してこないかと心配している。Aさんの遺産に対する弟の遺留分の割合はどれか。

< Aさんの家族関係 >



1. 2分の1
2. 4分の1
3. 8分の1
4. 0

問題 55

相続税の計算における相続財産に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 相続人が受け取った、みなし相続財産とされる死亡保険金の合計額のうち、「5,000千円×法定相続人の数」に相当する金額までは非課税財産とされる。
2. 相続の放棄をした者であっても、受け取った死亡保険金または退職手当金についての相続税の非課税財産の規定の適用を受けることができる。
3. 死亡保険金に対する非課税限度額の計算上の法定相続人の数とは、法定相続人のうちに相続の放棄をした者があつたとしても、その相続の放棄がなかったものとした場合の相続人の数である。
4. 被相続人の死亡後3年以内に支給が確定した退職手当金は、相続財産とみなされて相続税の課税対象となる。

問題 56

相続税および贈与税における上場株式の評価に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 負担付贈与により取得した上場株式の価額は、その株式が上場されている証券取引所の公表する課税時期の最終価格により評価する。
2. 課税時期における最終価格がない場合の上場株式の価額は、課税時期の前日以前の最終価格で最も近い日の価格と、課税時期の属する月の前月の毎日の最終価格の平均額のうちの低い方の価額により評価する。
3. 個人間の売買により取得した上場株式の価額は、相続により取得した場合と同様の方法により評価する。
4. 国内の2以上の証券取引所に上場されている株式の価額は、被相続人の住所地に近い証券取引所の公表する価格により評価する。

問題 57

小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例（以下「特例」という）に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 特例の適用を受けることができる者は、特例の対象となる宅地等を取得した相続人に限られ、相続人でない者は、特例の適用を受けることができない。
2. 相続人等によって相続税の申告書の提出期限までに分割されていない特例の対象となる宅地等であっても、原則として、その提出期限後3年以内に分割されれば、特例の適用を受けることができる。
3. 特例の適用を受けるためには、相続税の申告書に特例の適用を受ける旨を記載するとともに、一定の書類を添付することが必要である。
4. 建物または構築物の敷地の用に供されていない宅地等（更地）については、特例の適用を受けることはできない。

問題 58

相続税の納税等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 納税対策として不動産を購入するか否かは、予想される相続税額、準備できる納税資金、遺産分割対策の必要性などを総合的に検討し、判断すべきである。
2. 所有する不動産や自社株のすべてを換価分割することなく特定の相続人に相続させることを希望している場合、遺産分割および納税対策として、生命保険への加入も検討すべきである。
3. 相続人が相続または遺贈により取得した土地・建物を一定期間内に売却した場合には、譲渡所得の金額の計算上、相続税額のうち一定額を取得費に加算することができる。
4. 相続税の納税義務者は、相続税額に相当する担保を提供することによって、延納または物納のいずれかを任意に選択することができる。

問題 59

相続税における貸家建付地等の相続税評価額に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 貸家の敷地である借地権（定期借地権を除く）の価額は、次の算式によって計算する。
貸家建付借地権の価額＝自用地価額×借地権割合×(1－借家権割合×賃貸割合)
2. 貸家の敷地である宅地の価額（貸家建付地の価額）は、次の算式によって計算する。
貸家建付地の価額＝自用地価額×(1－借家権割合×賃貸割合)
3. 貸家の敷地である宅地（200m²）を貸家建付地として評価したときの価額が50,000千円である場合において、当該宅地全体に小規模宅地等の特例の適用後の相続税の課税価格に算入される価額は、10,000千円となる。
4. 生前に被相続人が賃貸していたアパート用建物の敷地の価額については、そのアパート用建物の一部が相続開始前1年以上空き室でも、継続的に入居者を募集していれば、その敷地全体を貸家建付地として評価することができる。

問題 60

役員の死亡退職金と相続対策に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 死亡退職金を支給するためには、その支給する会社において、役員退職金規程を整備しておくことが望ましい。
2. 保険契約者および保険料負担者を会社、被保険者をオーナー社長、保険金受取人をオーナー社長の遺族とする生命保険に加入することによって、死亡退職金の財源とすることができる。
3. 死亡退職金を支給するには、定款等に定めのある場合を除き、株主総会等の決議が必要である。
4. 法人税法上、死亡退職金の支給額のうち適正額部分が、その会社の損金に算入される。